

重点分野2 (中目標)	運輸インフラ・通関能力改善												
開発課題2-1 (小目標) 運輸インフラ・通関能力改善	【現状と課題】 ブルンジは、東アフリカ共同体（EAC）及び東南部アフリカ市場共同体（COMESA）に加盟し、同国の輸出入量の半分以上を扱う港湾施設を有していることで、大湖地域の貿易において重要な役割を担っている。また、2021年1月1日から運用が開始されたアフリカ大陸自由貿易協定（AfCFTA）の加盟国として域内の円滑な物流に資することが期待されている。しかし、同施設及び通関システムの整備が遅れ、同施設は十分な機能を果たしておらず、円滑な物流の阻害要因となっている。そのため、域内の湖上交通を含む物流の円滑化を図ることにより、同国及び近隣諸国ひいてはアフリカ大陸の経済発展及び人道支援に資することが期待される。					【開発課題への対応方針】 ブルンジ国内、EAC、COMESA及びAfCFTA域内の物流の円滑化を目指して、港湾整備及び通関システムの強化を中心に、ハード面の整備とともに、人材育成と効率的な施設運営に資する支援を行う。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	貿易円滑化プログラム	ブルンジ国内のみならずEAC、COMESA及びAfCFTA域内の発展に資するように、港湾整備及び通関システムの強化等を通じて、貿易の円滑化を支援する。	ブジュンブラ港改修計画	無償	2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	33.67	8,9	
			東部アフリカ地域における貿易円滑化及び国境管理能力向上プロジェクト	技プロ							5.60	8	
			東部アフリカにおける貿易円滑化及び国境管理能力向上計画（UNOPS連携）	無償							3.51	8	複数国対象案件のため累計額を記載
運輸インフラ・通関能力改善分野の課題別研修			課題別研修他							8.9			
重点分野3 (中目標)	基礎的社会サービスの向上												
開発課題3-1 (小目標) 保健・衛生環境向上	【現状と課題】 ブルンジでは、医療施設及び人材不足により、医療・保健サービスが十分に提供できていない。特に、母子保健分野では、新生児死亡率は約21人（出生数千人当たり、死亡率推計に関する機関間グループ（IGME）、2019年）、5歳未満の子どもの死亡率は約56人（出生数千人当たり、IGME、2019年）であり、サブサハラ・アフリカの中でも著しく高い。そのため、医療従事者の人材育成及び医療施設の機能強化への取組は優先課題である。					【開発課題への対応方針】 Vision Burundi 2025を念頭に、医療機関における保健サービスの質の向上を目指して、母子保健分野のプログラムを継続的に実施し、同プログラムを通じて、基礎的な社会サービスの支援を行う。							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	母子保健サービス向上プログラム	国家保健政策の中でも重視されている母子保健分野の課題に対処するため、医療機関における母子保健サービスの質の向上に資する支援を行う。	ブルンジ四県における母子保健サービス強化計画（UNICEF連携）	無償	2020 年度 以前	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	3.82	3,5	
			母子保健サービス強化プロジェクト	技プロ								3.5	
	保健医療分野における人材育成プログラム	国家保健政策の中でも重視されている保健分野の課題に対処するため、研修や技術協力による人材育成を行う。	保健医療分野の課題別研修	課題別研修他							3		
感染症拡大への準備・対応及びイノベーションを通じた保健システム強化計画			マルチ							0.48万USD	3	日本開発政策・人材育成基金（PHRD）	

【現状と課題】		【開発課題への対応方針】												
長期にわたる内戦や2020年の新大統領就任以降の外交政策の転換による帰還民や労働人口の増加により人々の収入創出手段が限られていることから、脆弱な生活環境を強いられている。このため基礎的な社会サービス及び生活環境整備は喫緊の課題となっている。また、ブルンジでは若年層を中心として失業率が高く、教育・人材育成を通じた生活環境の向上支援が必要である。		ブルンジ国民が基礎的な生活環境を公平に享受できるよう、生計向上のためのモデル形成支援を通じて、基礎的な社会サービスの整備を行う。また、ブルンジの若年層を中心とした雇用創出の課題に対しては、教育機関・職業訓練校の支援を通じて取り組んでいく。												
		協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
開発課題 3-2 (小目標) 生活環境向上		基礎的な社会サービスの整備を通して、安定的な生活環境形成の支援を行う。	生計向上モデル形成	個別専門家	2020年度以前	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	8.9	2	治安情勢の悪化から、派遣を延期。	
					食糧援助(令和元年度)									
食糧援助(令和2年度)														
教育・人材育成強化プログラム		ブルンジの失業率の高さに対処するために、教育機関・職業訓練校に対する支援や人材育成支援を強化する。	教育・職業訓練分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.09	4		
			アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)「修士課程およびインターンシップ」プログラム	国別研修								4.9		
			SDGsグローバルリーダー	国別研修								4		
			食料安全保障のための農業ネットワーク(Agri-Net)	国別研修								4		
			教育分野の課題別研修・青年研修	課題別研修他								4		
			食糧援助(令和3年度)	食糧援助								3.50	2.4	世界食糧計画(WFP)連携

【凡例】 「協定」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「国別研修」(=課題別研修他) (＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術) (＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実線「——」」(＝実施期間)、「破線「- - - -」」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf